

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月25日
【中間会計期間】	第54期中（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水 信 次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長兼情報システム担当 久保 光 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区高島平六丁目2番5号（東京本社）
【電話番号】	03(3979)7111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末 吉 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収益 (百万円)	208,005	217,007	230,163	418,615	439,606
経常利益 (百万円)	4,107	4,551	5,399	8,262	9,743
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	567	2,303	2,887	1,640	4,278
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	33,868	36,481	39,830	35,220	37,593
総資産額 (百万円)	159,747	155,362	180,768	153,450	157,983
1株当たり純資産額 (円)	653.89	706.74	773.83	682.30	730.34
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失() (円)	10.90	44.63	56.11	31.60	82.93
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	21.2	23.5	22.0	23.0	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,760	10,679	32,921	12,071	15,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,831	3,764	6,728	7,018	7,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,599	5,088	3,148	7,249	5,178
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	14,836	11,136	35,189	9,310	12,145
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,626 (10,931)	4,805 (11,098)	5,059 (11,648)	4,608 (10,931)	4,818 (11,129)

(注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)を含めておりません。

2 第52期中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、第52期中は1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

4 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

5 第54期中の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当中間期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどによるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	5,059 (11,648)
---------	-------------------

(注) 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

イ 名称 ライフ労働組合
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
ニ 組合員数 5,191名（出向社員及び臨時従業員を含む）
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や信用収縮、更には商品市場への大量資金流入による原油・原材料価格の高騰等により欧米経済が減速する中、輸出の増勢鈍化で企業収益が悪化し、設備投資も減退する等景気は後退局面に入ったと見られます。流通業界におきましても、給与所得が伸び悩む状況で石油製品・食料品価格が上昇する等逆風により個人消費は弱まり、業界全体の業況は急速に悪化しております。

こうした厳しい経営環境において、当社は当事業年度より新たに「12の課題」を掲げ「第三次中期3カ年計画」を推進いたしております。当中間期には新店として、3月に今津駅前店（兵庫県）、毛馬店（大阪府）、4月に三国橋店（大阪府）、西九条店（大阪府）、6月に調布仙川店（東京都）、7月に江北駅前店（東京都）を開店し、東西合計で201店舗となり、当面の目標でありました200店舗体制を達成、また、既存店舗については、鹿骨店、土支田店、泉尾店など4店舗で改装を実施し、順調に業容を充実拡大しております。更に、お客様のニーズに、より適確にお応えするため、お取引先様との協同による品揃えの強化や企画商品の開発に取り組んでおります。また、教育充実の一環として従来の首都圏に加え、近畿圏におきましてもこの6月に毛馬教育センターを設立いたしました。

以上の策に加え、当中間会計期間は内食回帰の順風効果もあり、営業収益は、2,301億63百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益53億99百万円(前年同期比18.6%増)となりました。中間純利益は、店舗閉鎖に伴う損失など特別損失として3億13百万円を計上した結果、28億87百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が653億21百万円(前年同期比6.0%増)、一般食品部門1,160億60百万円(前年同期比7.8%増)、生活関連用品部門205億3百万円(前年同期比3.9%増)、衣料品部門166億38百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、230億44百万円増加し、351億89百万円(前年同期比216.0%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、329億21百万円(前年同期比208.3%増)となりました。これは主として税引前中間純利益が50億88百万円となったほか、当中間期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことなどにより仕入債務の増加が211億54百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、67億28百万円(前年同期比78.7%増)となりました。これは主として新設店舗及び既存店の改装による支出が61億34百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、31億48百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出が22億円及び配当金の支払額が5億14百万円あったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	84	93,205	41.5	105.4
兵庫県	10	11,157	5.0	118.0
奈良県	6	7,308	3.3	100.1
京都府	10	10,591	4.7	102.4
東京都	51	62,087	27.7	109.6
埼玉県	14	13,895	6.2	101.8
千葉県	10	7,661	3.4	95.5
神奈川県	16	18,425	8.2	104.3
合計	201	224,333	100.0	106.1

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	65,321	29.1	106.0
一般食品	116,060	51.8	107.8
生活関連用品	20,503	9.1	103.9
衣料品	16,638	7.4	100.2
テナント	5,808	2.6	98.4
合計	224,333	100.0	106.1

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	224,333 百万円
売場面積 (期中平均)	515,691㎡
1㎡当たり売上高	435千円
従業員数 (期中平均)	16,678人
1人当たり売上高	13,451千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積 (委託売場面積を含む) に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員 (1日8時間換算) を含み、東京事務所社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	仕入高 (百万円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
生鮮食品	49,232	30.0	105.1
一般食品	84,709	51.5	105.4
生活関連用品	14,914	9.1	101.6
衣料品	10,211	6.2	100.5
テナント	5,251	3.2	98.3
合計	164,319	100.0	104.4

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、景気に不安材料が増えつつある中、個人消費については原油・原材料価格の高騰、公的負担増、少子高齢化、人口減少などもあり依然として厳しい状況が続くものと思われます。

流通業界におきましても、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合うという厳しい競争環境の中、巨大ナショナルチェーンを中心に全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

本格化する業界再編に備え、当社では、「12の課題」の改善、改革を通じ、競争力の強化と生産性の向上を図るとともに、これらを体質化すべく取り組んでまいります。

店舗展開として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、「まちづくり三法」への各社の対応を注視しつつ、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

営業競争力の強化として、店舗と本部が一体となりお客様に密着した売り場作りを進めるほか、POSデータの開示によりお取引先様の知恵もいただき、より魅力的な売り場作りに努める一方、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革運動を推進してまいります。これら営業強化施策に加え、情報システムは平成21年7月に新基幹システムを稼働させるべく準備を進めており、東西物流網に関しましても今後数年をかけて再構築に取り組んでまいります。

また、人事に関しては、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけ「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育、人事評価制度の充実、職場環境の改善などにより人材確保、強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、内部統制システム統括委員会の下、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果性、効率性、健全性の観点から定期的に点検を行うとともに、リスク管理に関しましても総合リスク管理委員会の下、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理いたしております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完成

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額（百万円）				完成年月	従業員数（人）
			建物	器具備品	その他	合計		
今津駅前店	兵庫県西宮市	店舗	254	60	0	315	平成20年3月	21
毛馬店	大阪市都島区	店舗	821	83	52	958	平成20年3月	33
三国橋店	大阪府豊中市	店舗	366	62	13	442	平成20年4月	25
西九条店	大阪市此花区	店舗	549	84	54	687	平成20年4月	20
調布仙川店	東京都調布市	店舗	122	39	4	167	平成20年6月	19
江北駅前店	東京都足立区	店舗	1,735	130	94	1,960	平成20年7月	31
合計	-	-	3,850	460	220	4,532	-	149

（注）従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

前事業年度末において計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間における重要な変更はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間会計期間において、新たに予定した設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	予算金額（百万円）	既支払額（百万円）	今後の所要資金（百万円）	着工年月	完成予定年月	建物床面積（㎡）	増加年商見込額（億円）
天神橋店（仮称）	大阪市中央区	1,202	146	1,055	平成20年6月	平成21年3月	5,039	18.3
足立大谷田店（仮称）	東京都足立区	668	18	649	平成20年10月	平成21年4月	2,804	19.4
太平寺店（仮称）	大阪府東大阪市	855	91	763	平成20年11月	平成21年4月	2,832	19.4
三津屋店（仮称）	大阪市淀川区	545	12	532	平成20年12月	平成21年6月	2,344	15.7
なんば店（仮称）	大阪市浪速区	572	46	525	平成21年1月	平成21年7月	2,865	20.8
下寺店（仮称）	大阪市浪速区	1,006	100	905	平成21年1月	平成21年8月	4,010	24.7
合計	-	4,849	417	4,432	-	-	19,894	118.4

（注）1 今後の所要資金4,432百万円は、全額自己資金により賄う予定であります。

2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2 6 3	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2 9 3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 3 1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1 13 41	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	2,316	4.33
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1 19 4	2,199	4.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 2 1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,035	1.94
計		37,830	70.78

- (注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次氏の個人的持株会社であります。
 なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。
- 2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
- 3 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、52千株であります。
- 4 上記のほか、自己株式が1,978千株あります。
- 5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,978,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,427,500	514,275	
単元未満株式	普通株式 44,800		
発行済株式総数	53,450,800		
総株主の議決権		514,275	

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	1,978,500	-	1,978,500	3.70
計		1,978,500	-	1,978,500	3.70

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	1,647	1,640	1,643	1,605	1,700	1,700
最低(円)	1,380	1,455	1,466	1,460	1,504	1,604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の詳細】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	内部統制統括室長	取締役	経営企画本部長	福田雅則	平成20年9月1日
取締役		取締役	会長室長 兼広報部長	倉田吉巳	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.3%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。又、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,236		14,689		12,245	
2 売掛金		2,098		1,749		2,233	
3 有価証券	2	-		20,761		-	
4 たな卸資産		15,227		14,545		15,795	
5 その他		7,908		8,695		9,023	
6 貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		36,468	23.5	60,438	33.4	39,294	24.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	2	35,600		38,416		35,772	
2 器具備品		7,019		7,908		7,233	
3 土地	2	23,762		23,135		23,135	
4 その他		2,972		2,937		3,624	
計		69,354		72,398		69,765	
(2)無形固定資産							
		1,537		2,089		1,852	
(3)投資その他の資産							
1 差入保証金	2	37,787		35,995		36,919	
2 その他	2	10,214		9,971		10,276	
3 貸倒引当金		-		125		125	
計		48,001		45,841		47,070	
固定資産合計		118,894	76.5	120,329	66.6	118,689	75.1
資産合計		155,362	100.0	180,768	100.0	157,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,185		0		75		
2 買掛金	3	29,185		49,858		28,696		
3 短期借入金	2	40,214		37,820		39,962		
4 未払法人税等		2,120		2,309		2,735		
5 賞与引当金		1,805		1,951		1,819		
6 販売促進引当金		1,104		1,324		1,198		
7 設備関係支払手形		1,035		341		720		
8 その他	2 3	7,473		11,954		9,487		
流動負債合計		84,124	54.1	105,560	58.4	84,695	53.6	
固定負債								
1 長期借入金	2	25,831		26,238		26,729		
2 退職給付引当金		3,768		3,738		3,716		
3 役員退職慰労引当金		-		313		300		
4 その他		5,156		5,088		4,949		
固定負債合計		34,755	22.4	35,377	19.6	35,694	22.6	
負債合計		118,880	76.5	140,938	78.0	120,390	76.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	10,004	6.4	10,004	5.5	10,004	6.3
2 資本剰余金							
	(1) 資本準備金	2,501		2,501		2,501	
	(2) その他資本剰余金	9,502		9,502		9,502	
	資本剰余金合計	12,003	7.7	12,003	6.6	12,003	7.6
3 利益剰余金							
	(1) その他利益剰余金						
	別途積立金	12,820		16,320		12,820	
	繰越利益剰余金	3,616		4,292		5,418	
	利益剰余金合計	16,436	10.6	20,612	11.4	18,238	11.6
4	自己株式	3,115	2.0	3,336	1.8	3,335	2.1
	株主資本合計	35,329	22.7	39,283	21.7	36,911	23.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	1,004	0.7	742	0.4	876	0.5
2	土地再評価差額金	148	0.1	195	0.1	195	0.1
	評価・換算差額等合 計	1,152	0.8	547	0.3	681	0.4
	純資産合計	36,481	23.5	39,830	22.0	37,593	23.8
	負債・純資産合計	155,362	100.0	180,768	100.0	157,983	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		211,505	100.0		224,333	100.0		428,503	100.0
売上原価	1		156,505	74.0		165,567	73.8		316,239	73.8
売上総利益	1		55,000	26.0		58,765	26.2		112,264	26.2
営業収入			5,502	2.6		5,830	2.6		11,103	2.6
営業総利益			60,502	28.6		64,595	28.8		123,367	28.8
販売費及び一般管理費			55,680	26.3		59,033	26.3		112,929	26.4
営業利益			4,821	2.3		5,562	2.5		10,437	2.4
営業外収益	2		378	0.2		452	0.2		694	0.2
営業外費用	3		648	0.3		614	0.3		1,388	0.3
経常利益			4,551	2.2		5,399	2.4		9,743	2.3
特別利益	4		-	-		2	0.0		-	-
特別損失	5 6		482	0.3		313	0.1		1,662	0.4
税引前中間(当期)純利益			4,069	1.9		5,088	2.3		8,080	1.9
法人税、住民税及び 事業税		1,942			2,122			4,148		
法人税等調整額		177	1,765	0.8	77	2,200	1.0	345	3,802	0.9
中間(当期)純利益			2,303	1.1		2,887	1.3		4,278	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	3,114	33,542
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					3,000	3,000			
剰余金の配当						516	516		516
中間純利益						2,303	2,303		2,303
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					3,000	1,212	1,787	1	1,786
平成19年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	3,616	16,436	3,115	35,329

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				516
中間純利益				2,303
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	524		524	524
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	524		524	1,261
平成19年8月31日 残高 (百万円)	1,004	148	1,152	36,481

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	3,335	36,911
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					3,500	3,500			
剰余金の配当						514	514		514
中間純利益						2,887	2,887		2,887
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					3,500	1,126	2,373	1	2,371

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年8月31日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	16,320	4,292	20,612	3,336	39,283

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	876	195	681	37,593
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				514
中間純利益				2,887
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	134		134	134
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	134		134	2,237
平成20年8月31日 残高 (百万円)	742	195	547	39,830

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	9,820	4,829	14,649	3,114	33,542
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					3,000	3,000			
剰余金の配当						1,032	1,032		1,032
当期純利益						4,278	4,278		4,278
自己株式の取得								221	221
土地再評価差額金取崩額						343	343		343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					3,000	589	3,589	221	3,368
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,004	2,501	9,502	12,003	12,820	5,418	18,238	3,335	36,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,529	148	1,677	35,220
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				1,032
当期純利益				4,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
自己株式の取得				221
土地再評価差額金取崩額				343
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	652	343	995	995
事業年度中の変動額合計（百万円）	652	343	995	2,372
平成20年2月29日 残高（百万円）	876	195	681	37,593

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		4,069	5,088	8,080
減価償却費		2,621	2,916	5,308
減損損失		429	49	531
貸倒引当金の増減額 (減少額:)				125
賞与引当金の増減額 (減少額:)		201	132	215
販売促進引当金の増 減額(減少額:)		338	126	431
退職給付引当金の増 減額(減少額:)		44	22	97
役員退職慰労引当金 の増減額(減少額:)			12	300
受取利息及び受取配 当金		249	240	480
支払利息		626	579	1,215
投資有価証券売却益			2	
店舗等閉鎖損			57	1
固定資産除却損		53	57	146
固定資産売却損				554
たな卸資産の増減額 (増加額:)		912	1,249	1,479
仕入債務の増減額 (減少額:)		4,946	21,154	3,338
未払金の増減額 (減少額:)			2,304	
その他		996	2,276	1,651
小計		13,075	35,784	19,844
利息及び配当金の受 取額		211	200	402
利息の支払額		612	517	1,192
法人税等の支払額		1,994	2,545	3,596
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		10,679	32,921	15,458

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		100	100	200
定期預金の払戻による 収入		100	100	200
有形固定資産の取得 による支出		3,786	6,134	7,112
有形固定資産の売却 による収入				403
無形固定資産の取得 による支出		199	393	554
投資資産有価証券の売 却による収入			3	202
貸付けによる支出		21	128	457
貸付金の回収による 収入			18	8
差入保証金の支払に よる支出		371	404	571
差入保証金の回収に よる収入		515	282	588
その他		98	27	48
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,764	6,728	7,444
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少額:)		4,590	2,200	3,360
長期借入れによる収 入		6,230	4,800	12,920
長期借入金の返済に よる支出		6,211	5,233	13,485
配当金の支払額		515	514	1,031
自己株式の取得によ る支出		1	1	221
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,088	3,148	5,178
現金及び現金同等物の 増減額(減少額:)		1,826	23,044	2,834
現金及び現金同等物の 期首残高		9,310	12,145	9,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,136	35,189	12,145

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 81百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(5)	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円多く、税引前中間純利益は290百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、当社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと、また、役員内規の整備を行ってきたことをふまえ役員在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額280百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純利益は300百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期以降に役員内規の整備を行ってきたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円多く、税引前中間純利益は290百万円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は20,600百万円であります。</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少額:)」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少額:)」は、172百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 59,231百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,479百万円 土地 11,051 投資有価証券 267 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,759</p> <p>計 21,557百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(株 サンエイト他)所有の不動産 が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>短期及び長期 借入金 38,064百万円 商品券 503 (流動負債のその他)</p> <p>計 38,567百万円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 62,817百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有価証券 161百万円 建物 4,850 土地 10,425 投資有価証券 106 (投資その他の資産のその他) 差入保証金 4,593</p> <p>計 20,137百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(株 サンエイト他)所有の不動産 が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>短期及び長期 借入金 33,042百万円 商品券 503 (流動負債のその他)</p> <p>計 33,546百万円</p> <p>3 当中間会計期間末日が金融機 関の休日であったため、債権 債務の一部について中間期末 日期日のものが当中間会計期 間末残高に含まれております。 その主なものは以下のとおり であります。</p> <p>買掛金 18,496百万円 未払金 3,500 (流動負債のその他)</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 60,403百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,996百万円 土地 10,425 投資有価証券 267 差入保証金 4,682</p> <p>計 20,371百万円</p> <p>なお、上記のほか、第三者(株 サンエイト他)所有の不動産 が担保に供されております。 担保付債務は次のとおりであ ります。</p> <p>短期及び長期 借入金 35,608百万円 商品券 488 (流動負債のその他)</p> <p>計 36,096百万円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 5,901百万円 売上原価 5,342 売上総利益 558</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 223百万円 受取配当金 26</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 626百万円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 429百万円 固定資産除却損 53</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 埼玉県</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都 埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品	<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 5,808百万円 売上原価 5,251 売上総利益 557</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 215百万円 受取配当金 25</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 579百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 2百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>店舗等閉鎖損 206百万円 固定資産除却損 58 減損損失 49</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物・器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府	店舗	建物及び構築物・器具備品	<p>1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。</p> <p>売上高 11,579百万円 売上原価 10,478 売上総利益 1,101</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 437百万円 受取配当金 43</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,215百万円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 554百万円 減損損失 531 役員退職慰労引当金繰入額 280 店舗等閉鎖損 149 固定資産除却損 146</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県・大阪府他5都府県</td> <td>店舗</td> <td>建物・構築物・機械装置・器具備品・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品・土地
場所	用途	種類																		
東京都 埼玉県	店舗	建物及び構築物・器具備品																		
場所	用途	種類																		
大阪府	店舗	建物及び構築物・器具備品																		
場所	用途	種類																		
千葉県・大阪府他5都府県	店舗	建物・構築物・機械装置・器具備品・土地																		

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																				
<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429百万円</td> </tr> </table> <p>()その他は機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> </tr> </table>	建物及び構築物	332百万円	器具備品	95	その他()	0	合計	429百万円	有形固定資産	2,504百万円	無形固定資産	96	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,787百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	器具備品	0	合計	49百万円	有形固定資産	2,787百万円	無形固定資産	103	<p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他()</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table> <p>()その他は機械装置であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,078百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>192</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397百万円	器具備品	133	土地	0	その他()	0	合計	531百万円	有形固定資産	5,078百万円	無形固定資産	192
建物及び構築物	332百万円																																					
器具備品	95																																					
その他()	0																																					
合計	429百万円																																					
有形固定資産	2,504百万円																																					
無形固定資産	96																																					
建物及び構築物	49百万円																																					
器具備品	0																																					
合計	49百万円																																					
有形固定資産	2,787百万円																																					
無形固定資産	103																																					
建物及び構築物	397百万円																																					
器具備品	133																																					
土地	0																																					
その他()	0																																					
合計	531百万円																																					
有形固定資産	5,078百万円																																					
無形固定資産	192																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800			53,450,800
自己株式				
普通株式	1,830,442	(注)968		1,831,410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加968株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	利益剰余金	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800			53,450,800
自己株式				
普通株式	1,977,509	(注)996		1,978,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加996株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800			53,450,800
自己株式				
普通株式	1,830,442	(注) 147,067		1,977,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147,067株は、取締役会決議による取得145,000株、単元未満株式の買取請求による取得2,067株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	516	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	516	10.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,236百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 11,136百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,689百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 有価証券勘定 20,761 1年以内償還予定の債券 161 現金及び現金同等物 35,189百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,245百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 12,145百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
6,907百万円	5,019百万円	4,981百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,698	2,542	2,790
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
169	169	169
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
2,039百万円	2,308百万円	2,021百万円
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
685百万円	537百万円	572百万円
1年超	1年超	1年超
1,601	1,981	1,670
合計	合計	合計
2,286百万円	2,518百万円	2,242百万円
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高
96百万円	25百万円	61百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料	支払リース料
515百万円	361百万円	947百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
40	35	75
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
411	290	757
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
33	29	61
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	265	1
(2) 社債			
(3) その他			
合計	267	265	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	2,737	1,693
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,043	2,737	1,693

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	336	
合計	456	

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	267	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	267	267	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,042	1,938	896
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,042	1,938	896

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134	
譲渡性預金	20,600	
合計	20,854	

前事業年度末(平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	267	267	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	267	267	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,043	2,126	1,082
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,043	2,126	1,082

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134	
合計	254	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

当社は、当中間会計期間においてデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 706.74円 1株当たり中間純利益 44.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 773.83円 1株当たり中間純利益 56.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 730.34円 1株当たり当期純利益 82.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,303	2,887	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,303	2,887	4,278
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,619,872	51,472,975	51,594,278

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の市場買付について下記のとおり決議し、取得しております。

決議の状況

取締役会年月日 平成19年10月26日

取得株式の種類 普通株式

取得株式の総数 35万株を限度

取得価額の総額 7億円を限度

平成19年11月1日

市場買付の日程 ~

平成20年2月22日

なお、平成19年11月1日以降に取得した自己株式は、平成19年11月16日現在において、株式数16千株、取得価額23百万円であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

中間配当

平成20年10月14日開催の取締役会において、第54期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の中間配当金について次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| イ 中間配当金の総額 | 514百万円 |
| ロ 1株当たりの中間配当金 | 10円 |
| ハ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年10月20日 |

（注）平成20年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日
関東務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成20年3月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。